拠出金名：朝鮮半島エネルギー開発機構

国際機関等名	朝鮮半島エネルギー開発機構 (英文名称・略称) Korean Peninsula Energy Development Organization (KEDO)					
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他		
所轄官庁担当局課名	外務省アジア大洋州局北東アジア課					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単位	金額				拠出率(%) (注)	ODA率(%)
	邦貨 (千円)	外貨1 (千ドル)	外貨2	レート		
平成18年度	315,240	2,840		1\$ = 111円	(2006年) 30	0
平成17年度	325,440	2,880		1\$ = 113円	(2005年) 30	0
平成16年度	91,300	830		1\$ = 110円	(2004年) 30	0
拠出上位5ヶ国・地域				国際機関等の財政 (平成18年度決算)		
	国名	金額(千ドル)	率(%)	当該年度の収入 8,710,526千円		
1位	日本	2,840	30	当該年度の支出 6,980,218千円		
	韓国	2,840	30	次年度への繰越 1,730,298千円		
	米国(未払い)	2,840	30	会計検査機関名		
4位	EU	950	10	Pricewaterhouse Coopers		
5位				(現在の構成員の出身国:)		
上記の率及び順位は2006年のもの						
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
KEDO軽水炉プロジェクトは、2003年12月から「停止」状態にあったが、北朝鮮の核問題をめぐる状況に改善がみられなかったことから、2006年5月の理事会において、同プロジェクトの「終了」が正式に決定され、2007年6月より事務局を大幅に縮小した。一方、KEDOとしては、引き続き、北朝鮮に対して、KEDOと北朝鮮との間の供給協定に基づき、KEDOが被った金銭的な損失に対する支払を要求していく考えであり、我が方としても他の理事会メンバー(米、韓、EU)と緊密に連携、協議していく考え。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
軽水炉プロジェクトが終了に至ったのは、そもそも北朝鮮がKEDOと北朝鮮との間の供給協定に定められた措置を履行しなかったことが原因。KEDOは、これまでも北朝鮮に対し、累次にわたりKEDOが被った金銭的な損失に対する支払を要求している。一方、KEDOは、事務局職員の大幅な縮小及び合理化並びに経費削減に努めており、我が国としても、引き続き他の理事会メンバーと緊密に協力していく考え。						
邦人職員数 うち幹部以上	0人 うち 0人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率		1人 0%		
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称		職員氏名		備考		
なし						
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
未定						

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2004~2006年)。